

令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：河川砂防課
担当名：荒川中流・小山川流域担当
内線：5138 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P19	社会資本整備総合交付金（河川）事業費			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	社会資本整備総合交付金（河川）事業費			
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第60条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
						分野施策	0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業の概要 台風や集中豪雨による浸水被害から県民の生命財産を守るため、河川改修や調節池整備を計画的に推進し治水安全度の向上を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 河川改修事業 河川改修や調節池整備などによる総合的な治水対策を実施する 事務費の節減による減額補正 △2,843千円 イ 住宅市街地基盤整備事業 住宅宅地事業に関連した河川改修などを実施する 国費の内定に伴う減額補正 △6,612千円 (2) 事業計画 忍川(行田市)外4箇所 5か年計画目標及び目標値 ・治水対策によって床上浸水被害の解消が想定される家屋数 400棟(R4年度～R8年度の累計) ・河川整備が完了した河川の延長 627km(R2年度末)→640km(R8年度末) (3) 事業効果 河川改修を促進し、時間50mm程度の降雨により発生する洪水を安全に流下させることのできる治水施設を整備することで、浸水被害の軽減を図り、県民の生命や財産を守る。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 事業費 5,622,500 5,213,200 5,630,100 3,610,700 4,685,200 4,330,200 1,154,600							
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) (国5.5/10・県4.5/10)											
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費 9,500千円×18人＝171,000千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額		
		国庫支出金	諸 収 入	県 債							
決定額	△9,455	△306		△10,000				851	10,745,899		
現計額	10,755,354	5,218,500	339,754	5,197,000				100			

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（河川）事業費		
単位事業名	住宅市街地基礎整備事業（社会資本整備総合交付金）	予算額	△ 6,612千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	△306	—	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	△7,000	—	河川事業債
一般財源	694	—	
合計	△6,612	—	

○歳出 （単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△6,612	—	国費の内定に伴う橋梁架換工の減
合計	△6,612	—	

単位事業名	河川改良公共事務費（事務費）	予算額	△ 2,843千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	△3,000	—	河川事業債
一般財源	157	—	
合計	△2,843	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△138	—	事務費の節減等による減
需用費	△1,275	—	事務費の節減等による減
役務費	△1,430	—	事務費の節減等による減
合計	△2,843	—	